

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所 東
 コード番号 5271 URL http://www.toyoasano.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	3,259	6.2	26	△86.9	3	△97.9	△10	—
27年2月期第1四半期	3,068	△7.5	206	13.3	187	22.8	78	10.5

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 △9百万円(—%) 27年2月期第1四半期 80百万円(26.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△0.87	—
27年2月期第1四半期	6.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	14,921	2,622	17.1
27年2月期	14,850	2,708	17.8

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 2,558百万円 27年2月期 2,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	5.0	185	△52.9	140	△60.4	75	△59.3	6.25
通期	14,000	0.6	480	△27.6	380	△35.3	210	△15.0	17.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期1Q	14,408,400株	27年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	2,417,262株	27年2月期	2,417,153株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期1Q	11,991,192株	27年2月期1Q	11,991,536株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果と円安基調を背景に、輸出企業を中心として企業収益の改善が見られ、また、雇用環境も持ち直しに向かうなど、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、昨年4月の消費税増税以降、冷え込んだ個人消費の回復には至っておらず、経営環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動減から大きく落ち込んでいた住宅投資に持ち直しの動きが見られ、震災復興関連を中心とした公共投資と合わせ、堅調に推移いたしました。

一方、景気回復に伴う人手不足による人件費の上昇、円安の影響による原材料費の上昇など、需要回復の足かせとなり得る下振れリスクも顕在化しております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、消費税増税に伴う反動減から民需が回復していないことに加え、官需も低調に推移しており、全般的には非常に厳しい事業環境で推移しました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの端境期にあたり、厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、平成25年度からスタートした「第4次中期3ヵ年経営計画」に則し、高度化する顧客ニーズを正確に捉え、高品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供してまいりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、需要が低調に推移した中、販売数量は確保したものの、受注競争が激化し販売価格の下落の影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,711百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は129百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

②コンクリートセグメント事業

厳しい事業環境の中、当社グループは競争力強化のため、更なる原価低減に努めましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、312百万円（前年同四半期比37.3%増）、営業損失は0百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

③工事業

施工は順調に推移し、効率的施工体制の確立により追加コストの発生は抑えられましたが、施工量の確保による低収益物件が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,186百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比94.6%減）となりました。

④不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、47百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,259百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比86.9%減）、経常利益は3百万円（前年同四半期比97.9%減）、四半期純損失は10百万円（前年同四半期は78百万円の利益）となりました。

なお、当社は、平成27年5月26日開催の定時株主総会後の取締役会で経営体制を刷新し、新たに策定した経営理念、「顧客第一」、「合理追求」、「人倫遵守」の下、今後より一層、高品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供できるように努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、71百万円増加して14,921百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加135百万円、有形固定資産の増加154百万円、受取手形及び売掛金の減少190百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、157百万円増加して12,299百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の増加916百万円、支払手形及び買掛金の減少751百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少して2,622百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が24,110千円減少し、利益剰余金が15,517千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885,502	2,021,412
受取手形及び売掛金	3,368,206	3,177,781
商品及び製品	488,059	383,343
原材料及び貯蔵品	153,028	122,939
未成工事支出金	257,579	289,035
その他	131,688	177,299
流動資産合計	6,284,066	6,171,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,427,935	1,589,376
土地	4,791,584	4,791,584
その他(純額)	824,893	818,063
有形固定資産合計	7,044,412	7,199,024
無形固定資産	314,665	306,395
投資その他の資産		
投資有価証券	366,133	364,653
退職給付に係る資産	332,620	351,073
その他	508,583	529,259
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	1,207,036	1,244,686
固定資産合計	8,566,115	8,750,107
資産合計	14,850,181	14,921,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,613,191	2,862,066
電子記録債務	1,115,347	1,047,292
短期借入金	2,057,788	2,383,163
未払法人税等	131,733	16,144
賞与引当金	—	58,668
工事損失引当金	7,575	—
その他	637,741	736,874
流動負債合計	7,563,376	7,104,209
固定負債		
長期借入金	3,756,265	4,346,944
役員退職慰労引当金	193,500	193,125
その他	628,207	654,747
固定負債合計	4,577,972	5,194,816
負債合計	12,141,349	12,299,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	1,224,979	1,139,066
自己株式	△176,780	△176,807
株主資本合計	2,358,460	2,272,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,751	12,661
退職給付に係る調整累計額	272,365	273,356
その他の包括利益累計額合計	285,117	286,018
少数株主持分	65,255	64,354
純資産合計	2,708,832	2,622,892
負債純資産合計	14,850,181	14,921,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,068,955	3,259,231
売上原価	2,529,402	2,888,984
売上総利益	539,552	370,247
販売費及び一般管理費	333,202	343,292
営業利益	206,350	26,954
営業外収益		
受取利息	782	561
受取配当金	3,146	3,774
負ののれん償却額	649	—
その他	9,843	3,505
営業外収益合計	14,422	7,842
営業外費用		
支払利息	30,822	27,443
その他	2,420	3,469
営業外費用合計	33,243	30,912
経常利益	187,529	3,883
特別利益		
受取補償金	—	12,000
特別利益合計	—	12,000
特別損失		
固定資産除却損	1,864	11,532
特別損失合計	1,864	11,532
税金等調整前四半期純利益	185,665	4,351
法人税、住民税及び事業税	106,690	14,803
法人税等合計	106,690	14,803
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	78,975	△10,451
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,960	△10,439

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	78,975	△10,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,014	△77
退職給付に係る調整額	—	991
その他の包括利益合計	2,014	913
四半期包括利益	80,989	△9,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,976	△9,537
少数株主に係る四半期包括利益	13	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,624,841	227,893	1,168,663	47,556	3,068,955	—	3,068,955
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	50,684	—	—	7,956	58,641	△58,641	—
計	1,675,526	227,893	1,168,663	55,512	3,127,596	△58,641	3,068,955
セグメント 利益	163,470	2,484	146,378	31,351	343,683	△137,332	206,350

(注) 1 セグメント利益の調整額△137,332千円には、セグメント間取引消去6,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,354千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、株式会社山栄工業より事業を譲り受けたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては44,000千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,711,963	312,899	1,186,532	47,836	3,259,231	—	3,259,231
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	42,058	—	—	7,950	50,009	△50,009	—
計	1,754,021	312,899	1,186,532	55,786	3,309,240	△50,009	3,259,231
セグメント 利益又は 損失(△)	129,105	△638	7,963	35,648	172,078	△145,124	26,954

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△145,124千円には、セグメント間取引消去5,179千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。